# 第46回定時株主総会招集ご通知に際しての
# インターネット開示事項

**連結株主資本等変動計算書**

**連結注記表**

**株主資本等変動計算書**

**個別注記表**

(2020年７月１日から2021年６月30日まで)

株式会社 CIJ

**連結株主資本等変動計算書**（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,270,228 | 2,680,761 | 9,323,531 | △1,580,178 | 12,694,343 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △334,247 | | △334,247 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 921,635 | | 921,635 |
| 自己株式の取得 | | | | △246,477 | △246,477 |
| 自己株式の消却 | | △585,000 | | 585,000 | － |
| 自己株式処分差損の振替 | | 367,882 | △367,882 | | － |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 49 | | | 49 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | △217,068 | 219,505 | 338,522 | 340,960 |
| 当期末残高 | 2,270,228 | 2,463,693 | 9,543,037 | △1,241,655 | 13,035,303 |

| | その他の包括利益累計額 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 12,617 | 1,805 | 12,708,765 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △334,247 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 921,635 |
| 自己株式の取得 | | | △246,477 |
| 自己株式の消却 | | | － |
| 自己株式処分差損の振替 | | | － |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | 49 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 56,222 | △1,805 | 54,417 |
| 当期変動額合計 | 56,222 | △1,805 | 395,377 |
| 当期末残高 | 68,840 | － | 13,104,143 |

（注）上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

**＜連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等＞**

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　４社

株式会社ＣＩＪネクスト
ビジネスソフトサービス株式会社
株式会社カスタネット
日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法非適用の関連会社数　１社

株式会社ＤＢＭａｋｅｒ　Ｊａｐａｎ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（2）持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

| | | |
|---|---|---|
| 時価のあるもの | …… | 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) |
| 時価のないもの | …… | 移動平均法による原価法 |

②たな卸資産

| | | |
|---|---|---|
| 仕掛品 | …… | 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 | …… | 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～38年

工具、器具及び備品　　３年～20年

また、当社及び連結子会社は、2007年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(５年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と３年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**＜表示方法の変更に関する注記＞**

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年３月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

**＜会計上の見積りに関する注記＞**

（工事進行基準の適用における原価総額の見積り）

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事進行基準に係る売上高　　1,094,505千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準を適用しております。工事進行基準の適用にあたっては、収益総額、原価総額及び連結会計年度末における進捗度を合理的に見積っております。

工事進行基準が適用される案件は、工期が他の案件と比較して長期間であるという特徴があり、新規顧客、新技術、新業務といった案件が含まれ、開発途中での仕様変更や、想定外の事象の発生等により、原価総額の見積りの基礎となる実行予算の作成及び着手後の状況の変化に伴う見直しについて、不確実性を伴っております。

従って、開発途中での仕様変更や、想定外の事象の発生等による想定していなかった原価の発生等により、進捗度が変動した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

**＜連結貸借対照表に関する注記＞**

有形固定資産の減価償却累計額　350,483千円

**＜連結損益計算書に関する注記＞**

1. 受注損失引当金繰入額

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は424千円であります。

2. 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は140,884千円であります。

**＜連結株主資本等変動計算書に関する注記＞**

1. 発行済株式の総数

普通株式　18,555,080株

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

2020年９月17日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

| | |
|---|---|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金の総額 | 334,247千円 |
| １株当たり配当額 | 20円 |
| 基準日 | 2020年６月30日 |
| 効力発生日 | 2020年９月18日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年８月16日の取締役会において、以下のとおり決議を予定しております。

| | |
|---|---|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当金の総額 | 377,964千円 |
| １株当たり配当額 | 23円 |
| 基準日 | 2021年６月30日 |
| 効力発生日 | 2021年８月30日 |

なお、１株当たり配当額には、記念配当３円が含まれております。

**＜金融商品に関する注記＞**

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて１年以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)参照)。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金預金 | 7,132,053 | 7,132,053 | － |
| (2) 売掛金 | 3,762,447 | 3,762,447 | － |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 3,313,626 | 3,313,626 | － |
| 資産計 | 14,208,127 | 14,208,127 | － |
| (1) 買掛金 | 707,913 | 707,913 | － |
| (2) 短期借入金 | 560,000 | 560,000 | － |
| (3) 未払金 | 558,568 | 558,568 | － |
| (4) 未払法人税等 | 271,643 | 271,643 | － |
| 負債計 | 2,098,125 | 2,098,125 | － |

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

（1）現金預金及び（2）売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

（1）買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、並びに（4）未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 17,632 |
| 小計 | 17,632 |
| 関連会社株式 | |
| 非上場株式 | 8,561 |
| 小計 | 8,561 |
| 合計 | 26,194 |

（＊）上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | １年以内 | １年超<br>５年以内 | ５年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金預金 | 7,132,053 | － | － | － |
| 売掛金 | 3,762,447 | － | － | － |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | 1,900,000 | 620,000 | 350,000 | 20,000 |
| 合計 | 12,794,501 | 620,000 | 350,000 | 20,000 |

（注４）その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | １年以内 | １年超<br>２年以内 | ２年超<br>３年以内 | ３年超<br>４年以内 | ４年超<br>５年以内 | ５年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 560,000 | － | － | － | － | － |
| 合計 | 560,000 | － | － | － | － | － |

**＜税効果会計に関する注記＞**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 26,080千円 |
| 賞与引当金 | 133,083千円 |
| 退職給付に係る負債 | 19,221千円 |
| 減価償却費 | 831千円 |
| 投資有価証券評価損 | 8,696千円 |
| その他 | 131,494千円 |
| 繰延税金資産小計 | 319,408千円 |
| 評価性引当額 | △38,899千円 |
| 繰延税金資産合計 | 280,508千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △29,922千円 |
| その他 | △295千円 |
| 繰延税金負債合計 | △30,217千円 |
| 繰延税金資産純額 | 250,291千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6% |
| 住民税均等割 | 1.4% |
| 評価性引当額 | △1.1% |
| 税額控除 | △1.1% |
| のれん償却額 | 0.4% |
| 子会社株式取得関連費用 | 1.6% |
| その他 | 0.7% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.1% |

**＜資産除去債務に関する注記＞**

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

　当社グループは本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

　不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 45,660千円 |
| 見積りの変更による増加額 | 1,600千円 |
| 時の経過による調整額 | 14,357千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △7,000千円 |
| 期末残高 | 54,618千円 |

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

　当連結会計年度において、一部の子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行いました。

　この見積りの変更による増加額1,600千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

　なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

**＜１株当たり情報に関する注記＞**

1.　１株当たり純資産額　797円42銭

１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 13,104,143 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | － |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 13,104,143 |
| 普通株式の期末発行済株式数(株) | 18,555,080 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 2,121,830 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 16,433,250 |

2.　１株当たり当期純利益　55円72銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 921,635 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 921,635 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,541,807 |

**＜重要な後発事象に関する注記＞**

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2021年３月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年７月１日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であったビジネスソフトサービス株式会社を吸収合併いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

（存続会社）

名称　　株式会社ＣＩＪ

事業の内容　　システム開発及びシステム開発に関連するサービス

（消滅会社）

名称　　ビジネスソフトサービス株式会社

事業の内容　　システム開発及びインフラ構築

（2）企業結合日　　2021年７月１日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ビジネスソフトサービス株式会社は解散いたしました。

（4）結合後企業の名称　　株式会社ＣＩＪ

（5）その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる経営基盤の強化に向けて、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であったビジネスソフトサービス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　2019年１月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（取得による企業結合）

当社は、2021年６月28日開催の取締役会において、有限会社a-LINK(以下、a-LINKという。)の発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき2021年７月１日に同社の株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　有限会社a-LINK

事業の内容　　ソフトウェア受託開発

（2）企業結合を行った主な理由

a-LINK は設立以来、制御系、通信系のソフトウェア開発を主力とし、上流コンサルティングからシステム設計、ソフト開発、品質管理、保守運用までを主たる事業としております。特に画像処理については入出力機器のドライバーやアプリケーションについて豊富な経験を有しております。また、システム設計、ソフト開発、品質管理では、フィリピン現地法人であるソフトウェア開発孫会社にて、オフショアでの開発体制を確立しており、設立当初から日本向けシステム開発を行っているため、品質面でも十分な実績を有しております。

一方、当社は従前よりシステム開発を幅広く手掛けており、昨今ではシステム開発の技術的側面、量的側面のニーズが増大しています。a-LINK とはお互いの必要とする技術領域や産業分野において技術的な相互補完と、さらにオフショア活用による量的側面の対応に対して、相乗効果を期待しております。

このたび、当社がa-LINK を子会社化することにより、互いの強みを活かして組込み、産業分野の一層の拡大を目指すとともに、当社グループ内において、両社の技術者のスキルアップや営業案件の共有、オフショア人員の活用などを連携して実施することで、相互の更なる成長・発展を目指してまいります。

（3）企業結合日　　2021年７月１日

（4）企業結合の法的形式　　株式の取得

（5）結合後企業の名称　　株式会社a-LINK

（6）取得する議決権比率　　100％

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬等　　70,450千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 株主資本等変動計算書（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,270,228 | 2,277,617 | 217,117 | 2,494,734 | 48,330 | 3,751,000 | 4,980,233 | 8,779,563 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △334,247 | △334,247 |
| 当期純利益 | | | | | | | 798,269 | 798,269 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | △585,000 | △585,000 | | | | |
| 自己株式処分差損の振替 | | | 367,882 | 367,882 | | | △367,882 | △367,882 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | △217,117 | △217,117 | － | － | 96,139 | 96,139 |
| 当期末残高 | 2,270,228 | 2,277,617 | － | 2,277,617 | 48,330 | 3,751,000 | 5,076,372 | 8,875,702 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | △1,580,178 | 11,964,348 | 12,063 | 11,976,411 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △334,247 | | △334,247 |
| 当期純利益 | | 798,269 | | 798,269 |
| 自己株式の取得 | △246,477 | △246,477 | | △246,477 |
| 自己株式の消却 | 585,000 | － | | － |
| 自己株式処分差損の振替 | | － | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 55,413 | 55,413 |
| 当期変動額合計 | 338,522 | 217,544 | 55,413 | 272,957 |
| 当期末残高 | △1,241,655 | 12,181,893 | 67,476 | 12,249,369 |

（注）上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

**＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞**

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | ３年～21年 |
| 工具、器具及び備品 | ３年～20年 |

また、2007年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

（2）無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(５年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と３年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**＜表示方法の変更に関する注記＞**

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年３月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

**＜会計上の見積りに関する注記＞**

(工事進行基準の適用における原価総額の見積り)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準に係る売上高　　1,094,505千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表＜会計上の見積りに関する注記＞（工事進行基準の適用における原価総額の見積り）2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

**＜貸借対照表に関する注記＞**

1. 関係会社に対する金銭債権債務

| | |
|---|---|
| 短期金銭債権 | 23,905千円 |
| 長期金銭債権 | 145,250千円 |
| 短期金銭債務 | 62,492千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額　167,419千円

**＜損益計算書に関する注記＞**

1. 関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 24,940千円 |
| 営業費用 | 532,803千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 249,778千円 |

2. 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は141,879千円であります。

**＜株主資本等変動計算書に関する注記＞**

会社が保有する自己株式の数

| | |
|---|---|
| 普通株式 | 2,121,830株 |

**＜税効果会計に関する注記＞**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 15,607千円 |
| 賞与引当金 | 84,218千円 |
| 減価償却費 | 631千円 |
| 投資有価証券評価損 | 8,480千円 |
| その他 | 44,890千円 |
| 繰延税金資産小計 | 153,828千円 |
| 評価性引当額 | △17,356千円 |
| 繰延税金資産合計 | 136,472千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △29,320千円 |
| 繰延税金負債合計 | △29,320千円 |
| 繰延税金資産純額 | 107,152千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △7.4% |
| 住民税均等割 | 1.1% |
| 評価性引当額 | △1.1% |
| 税額控除 | △1.4% |
| その他 | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 22.7% |

**＜資産除去債務に関する注記＞**

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

   当社は本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

   不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 36,766千円 |
| 時の経過による調整額 | 12,599千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △7,000千円 |
| 期末残高 | 42,365千円 |

**＜１株当たり情報に関する注記＞**

1. １株当たり純資産額　745円40銭

１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 12,249,369 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | － |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 12,249,369 |
| 普通株式の期末発行済株式数(株) | 18,555,080 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 2,121,830 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 16,433,250 |

2. １株当たり当期純利益　48円26銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 当期純利益(千円) | 798,269 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 798,269 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,541,807 |

**＜重要な後発事象に関する注記＞**

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2021年３月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年７月１日を効力発生日として、当社100％出資の連結子会社であったビジネスソフトサービス株式会社を吸収合併いたしました。

詳細につきましては、「連結注記表＜重要な後発事象に関する注記＞（連結子会社の吸収合併）」に記載のとおりであります。

なお、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益として68百万円を計上する予定であります。

（取得による企業結合）

当社は、2021年６月28日開催の取締役会において、有限会社a-LINKの発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき2021年７月１日に同社の株式を取得しております。

詳細につきましては、「連結注記表＜重要な後発事象に関する注記＞（取得による企業結合）」に記載のとおりであります。